

※記載例を参照の上、ご記入ください。

(様式第3号) 企業・団体名 (大井運送株式会社)

SDGs達成に向けた具体的な取組（要件2）【R5.11.30変更】

項目番号	カテゴリ	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合 選択入力	【予定】の場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合こちらには理由記載)	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																							
1	人権・労働	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本 (必須)			経営者が積極的に関与し、あらゆる雇用条件で差別がない公正な取り組みを行っている					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3						16.1 16.2 16.7	
2		【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本 (必須)			・ハラスメントを禁止する旨を就業規則に明記するとともに、相談窓口を設置している ・長野県「社員の子育て応援宣言」、日本海事協会「働きやすい職場認証制度」登録済					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8								16.1	
3		【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本 (必須)			・長時間労働是正のための労働生産性の改善を行っている ・デジタルタコグラフ連動のデジタルタイムカードを導入している								8.5 8.8									
4		【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本 (必須)			現時点では外国人労働者は在籍していないが、採用条件などにおいて制約は設けていない				4.4				8.7 8.8		10.2 10.3							
5		【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本 (必須)			・トラック協会「安全性優良事業者認定」を取得済(諏訪営業所) ・会議や社内掲示にて危険予知の教育、指導を行っている			3					8									
6		【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本 (必須)			メンタルヘルス関連の研修受講者が責任者となり、職場の理解を促進するよう努めている			3														
7		【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本 (必須)		【予定】	・65歳までの再雇用制度を整備済 ・2027年10月までに女性が活躍できる環境を整える					5.1 5.5			8.5		10.2 10.3							
8		【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本 (必須)			業務上の資格について資格補助金制度を整備し、積極的な取得を推進している				4	5.5			8	9								
9		【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本 (必須)			・就業規則に同一労働同一賃金の原則について記載している ・手当の支給等により同原則への対応を行っている					5.5			8.5		10.2 10.3							
10		【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ (任意)		【予定】	・毎年社員の健康診断を行っている ・2027年8月までに厚生労働省「健康経営優良法人」の認証取得をする			3					8									
11	環境	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本 (必須)			廃棄物処理法を厳守し、梱包材・廃油等の分別リサイクルを行っている											11.6	12.4		14.1			
12		【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本 (必須)		【予定】	・デジタコにより車両ごとの燃費を把握している ・2027年10月までに走行距離や給油データ等からCO2の排出量を把握する							7.3					13					
13		【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本 (必須)		【予定】	・自社の燃料等の使用料を把握し、削減に努めている ・2027年10月までにCO2排出量を把握し、管理を検討していく							7.2 7.3					12.4	13.3				
14		【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本 (必須)			・洗車後の残水はろ過設備を通して排水している ・アセトンを使用しているが、廃液は業者様による回収を行っている			3.9			6.3					11.6	12.4					

項目番号	カテゴリ	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合 選択入力	【予定】の場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合こちらには理由記載)	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																							
15	環境	【生物多様性】 ・ 自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本 (必須)			・ 洗車後の残水はろ過設備を通して排水している ・ アセトンを使用しているが、廃液は業者様による回収を行っている						6.6									15		
16		【３Rの推進】 ・ リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本 (必須)			・ 可能な場合は中古車両の購入、廃タイヤの資源化を行っている ・ エコドライブを社内展開しており、地球温暖化等の生態系への悪影響を最小限にするよう努めている												12.5		14.1			
17		【水の管理】 ・ 水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			・ 洗車後の残水はろ過設備を通して排水している ・ 洗車時に水の無駄遣いが無いよう社内に周知している						6.4 6.6											
18		【環境マネジメントシステム】 ・ ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ (任意)			・ 現在取得はないが、今後会社の発展状況により費用対効果を考え検討していく ・ 長野県SDGs推進企業登録制度に参加し取り組んでいく			3.9			6	7					12	13.3	14	15		
19		【環境情報開示】 ・ 環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ (任意)			・ 環境方針をHPIに正しく開示している ・ 長野県SDGs推進企業登録制度に参加し取り組んでいく												12.6					
20		【再生可能エネルギーの利用】 ・ 再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			事務所及び倉庫の照明のLED化を推進する							7.2						13				
21		【天然資源の持続的利用】 ・ 天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			コピー用紙は再生紙、裏紙を積極的に活用している												12.2	13	14	15		
22	公正な事業慣行	【汚職・贈収賄防止】 ・ 汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本 (必須)			・ コンプライアンス遵守に関して就業規則に記載している ・ 継続的に汚職、贈収賄防止についても社員教育を行っている																16 16.5	
23		【公正な競争】 ・ 不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本 (必須)			・ コンプライアンス遵守に関して就業規則に記載している ・ 継続的に公正な競争についても社員教育を行っている																16	
24		【知的財産保護】 ・ 知的財産の保護に取り組んでいる	基本 (必須)			業務の中で知的財産保護について社員に周知徹底している								8.2 8.3	9								
25		【個人情報保護】 ・ 個人情報を適切に管理している	基本 (必須)			・ 個人情報管理を含む情報遵守について社員教育を行っている ・ 社員のマイナンバーは適切に管理している																16	
26		【紛争鉱物】 ・ 紛争鉱物を取り扱って <u>いないこと</u> を確認している	チャレンジ (任意)			現在該当なし。今後も取り扱わない予定。																16	
27		【サプライチェーン管理】 ・ サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			取引先との情報交換を通じて、人権侵害の防止、環境への配慮、倫理面での適切な配慮に取り組んでいる					5			8		10		12	13	14	15	16	17
28		【パートナーシップ構築宣言】(R5.9.5～追加) ・ 中小企業庁等が推進する「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している ■ パートナーシップ構築宣言サイト： https://www.biz-partnership.jp/	基本 (必須)			中小企業庁等が推進する「パートナーシップ構築宣言」を作成、公表している			3					8	9	10							17

項目 番号		チェック項目	取組 レベル	【非該当】 の場合 選択入力	【予定】の 場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合こちらには理由記載)	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																							
29	製品・サービス	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本 (必須)			輸送時に製品ごとに荷締めを工夫し、サービスの安全性を高めている			3.9									12.4					
30		【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本 (必須)			・業務の中で熟練工から技術指導を行っている ・損害保険に加入している									9								
31		【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			自社開発、設計なし						6						12	13	14	15		
32		【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			長野県SDGs推進企業登録制度に参加し取り組んでいる	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
33	地域貢献・社会貢献	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本 (必須)			周辺地域との対話に基づき、騒音等の影響に配慮した事業活動を行っている				4					9		11	12		14	15		17
34		【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			・地域内行事への協賛、寄付を実施している ・私募債発行を通じて近隣高校への物品寄付を行っている				4							11			14	15		17
35		【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ (任意)			・地域内の人材を積極的に雇用している ・資材、事務品の購入は地域店舗を優先的に利用している								8	9		11	12	13				
36	組織体制	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本 (必須)			経営理念、企業姿勢、社員行動指針を明文化し、社内への指示等により社員で共有している								8	9								17
37		【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本 (必須)			経営トップから法令遵守を全社員に周知しており、外部機関の安全性優良事業所制度の認証も得ている(諏訪営業所)																16	
38		【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本 (必須)			社会、環境に及ぼす影響が発生した場合は管理者が対応している																16	
39		【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー(※)との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している(※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体)	基本 (必須)			ステークホルダーとの対話により自社活動の影響を把握して対応している																16	17
40		【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ (任意)			・作業行動及び作業場所のリスクアセスメントの実施を行い、社員に周知している ・損害保険に加入している																16	
41		【社会的責任】 ・CSR(Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任)の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			長野県SDGs推進企業登録制度に参加し取り組んでいる																16	
42		【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ (任意)		【予定】	・運搬中の事故が発生した場合の連絡体制を社員に周知している ・2027年10月までにBCPの策定をする									9		11		13 13.1			16	
43		【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ (任意)			経営者がまだ若いため、今後検討していく								8	9								17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組		具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】

- ・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取組む予定のものであっても、その取組を「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前の【予定】を選択入力してください。）
- ・【非該当】欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合に選択入力し、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。
（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、女性の活躍推進企業知事表彰、男女共同参画推進県民会議表彰、障がい者雇用優良事業所等表彰、信州豊かな環境づくり県民会議表彰、長野県技能評価認定制度、NAGANOものづくりエクセレンス認定、信州福祉事業所認証・評価制度、信州リサイクル製品認定制度、信州の環境にやさしい農産物認証制度、長野県原産地呼称管理制度、信州おもてなし大賞、えるぼし認定、循環型社会形成推進功労者表彰、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）

- この「要件2」は、ISO26000（※1）、RBA（Responsible Business Alliance）（※2）行動規範等を参考に、非財務情報（SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項）について整理し作成
- 「SDGsとの関連性」については、各項目について、169のターゲットに直接的に当てはまる場合は黒字、間接的（結果として）に寄与する17ゴールが当てはまる場合は、赤字で番号を記載
- 企業が県へ申請する際には、チェック欄へのチェックとあわせ、「具体的な取組」へ取組内容を記載
 - ※1…組織の社会的責任に関する国際規格
 - ※2…労働環境、製造プロセスの環境負荷に対する責任を持っていることを確認するための規定